

三井E&Sグループ 事業再生計画の進捗と見直し



2019年11月11日

M MITSUI E&S

三井E&Sホールディングス

当社グループの状況

- ◆エンジニアリング事業の海外大型石炭火力発電所土木建築工事における追加損失を受け、当社グループの純資産が著しく毀損
- ◆自己資本回復と資金確保に向けた施策の拡大と、早急な実行が必要

対策

- ◆資産および事業の売却案件の追加と実行の加速
- ◆事業構造の改革および、協働事業に関する他社との協業の促進
- ◆多額の初期投資が必要な国内の発電所新規建設事業からの撤退

事業・資産の売却

- ◆三井E&Sプラントエンジニアリング(MPE)の売却について、基本合意に達した。
- ◆太陽光発電事業の売却について、基本合意に達した。
- ◆千葉工場用地に関しては売却する。ただし、売却後に借用(賃貸借契約付き売却)し、既受注工事を継続する。
- ◆その他の事業および、資産売却の検討も進めている。
具体的内容は適宜公表していく。

固定費の削減

- ◆以下に示すグループ内外への配置転換・削減などの人員対策を実施する。
 - ・グループ内の他事業会社への配置転換
 - ・事業会社の売却等による他社(当社グループ外)への移籍

グループ全体で合計1,000人規模の異動や移籍等を検討中

機械事業の製品ラインナップ^o拡充

- ◆機械事業分野の製品について、将来の収益性が見込める製品群に集中する。
- ◆現在策定中の20中計に詳細を織り込む。

発電事業の見直し

- ◆多額の初期投資が必要なバイオマス発電所の国内新設事業からは撤退する。
O&M事業に特化し規模を縮小する方針
- ◆風力発電建設事業からは撤退する。

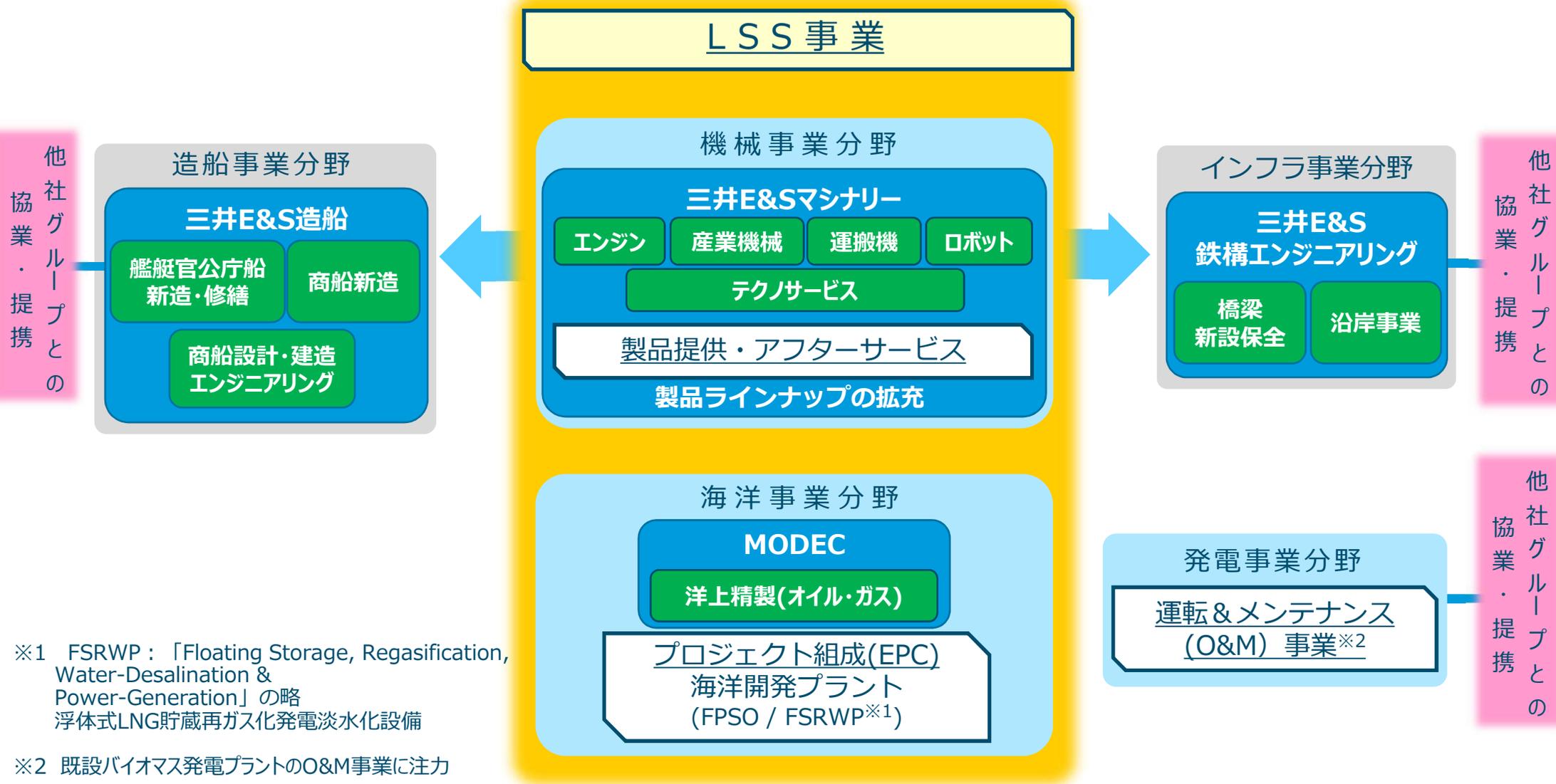
造船事業再編

- ◆エンジニアリングセンターを設立し、商船の設計・建造エンジニアリング事業を独立運営する。
- ◆千葉工場では商船から鋼構造物へのポートフォリオ変革を段階的に実施中

社会インフラ事業再編

- ◆社会インフラ事業を三井E&S鉄構エンジニアリングに集約し、三井E&Sマシナリー連結から分離・独立させる。

構造変革後の事業体制（2022年度の姿）

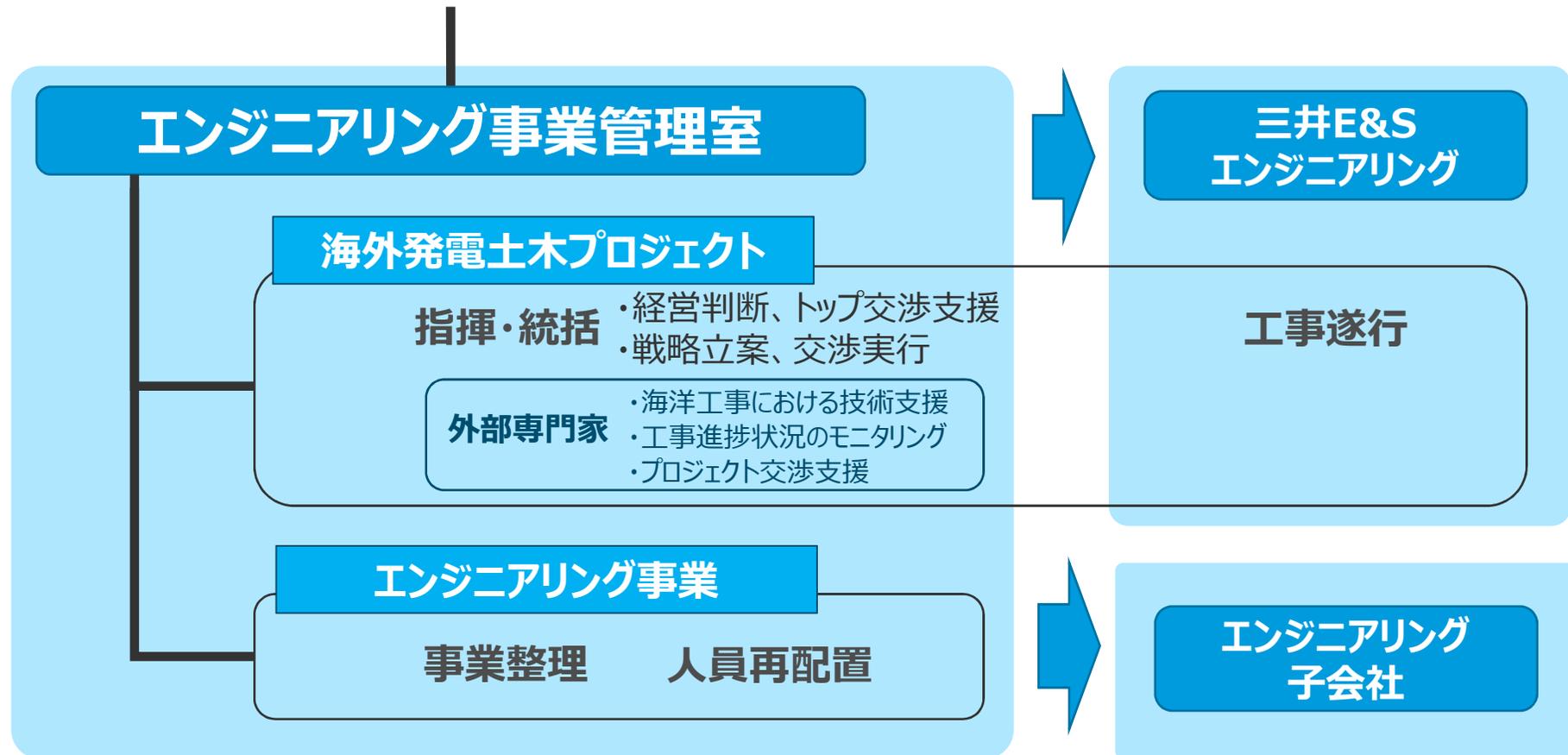


※1 FSRWP : 「Floating Storage, Regasification, Water-Desalination & Power-Generation」の略
浮体式LNG貯蔵再ガス化発電淡水化設備

※2 既設バイオマス発電プラントのO&M事業に注力

オイル,ガス,機械事業を対象とする関連機器やサービスの展開に注力

三井E&Sホールディングス社長



- ◆ 海外発電土木プロジェクトを三井E&Sホールディングス社長直下のエンジニアリング事業管理室による指揮・統括体制下におく。
- ◆ エンジニアリング事業および、子会社に関する事業整理を実行する。
- ◆ エンジニアリング事業の人員配置転換を実行する。

中期戦略（2022年度目標）

◆総資産利益率の改善

⇒ 売上高 経常利益率 4%以上 × 総資産回転率 0.8倍以上

◆負債/利益率改善

⇒ 有利子負債EBITDA倍率 < 5倍

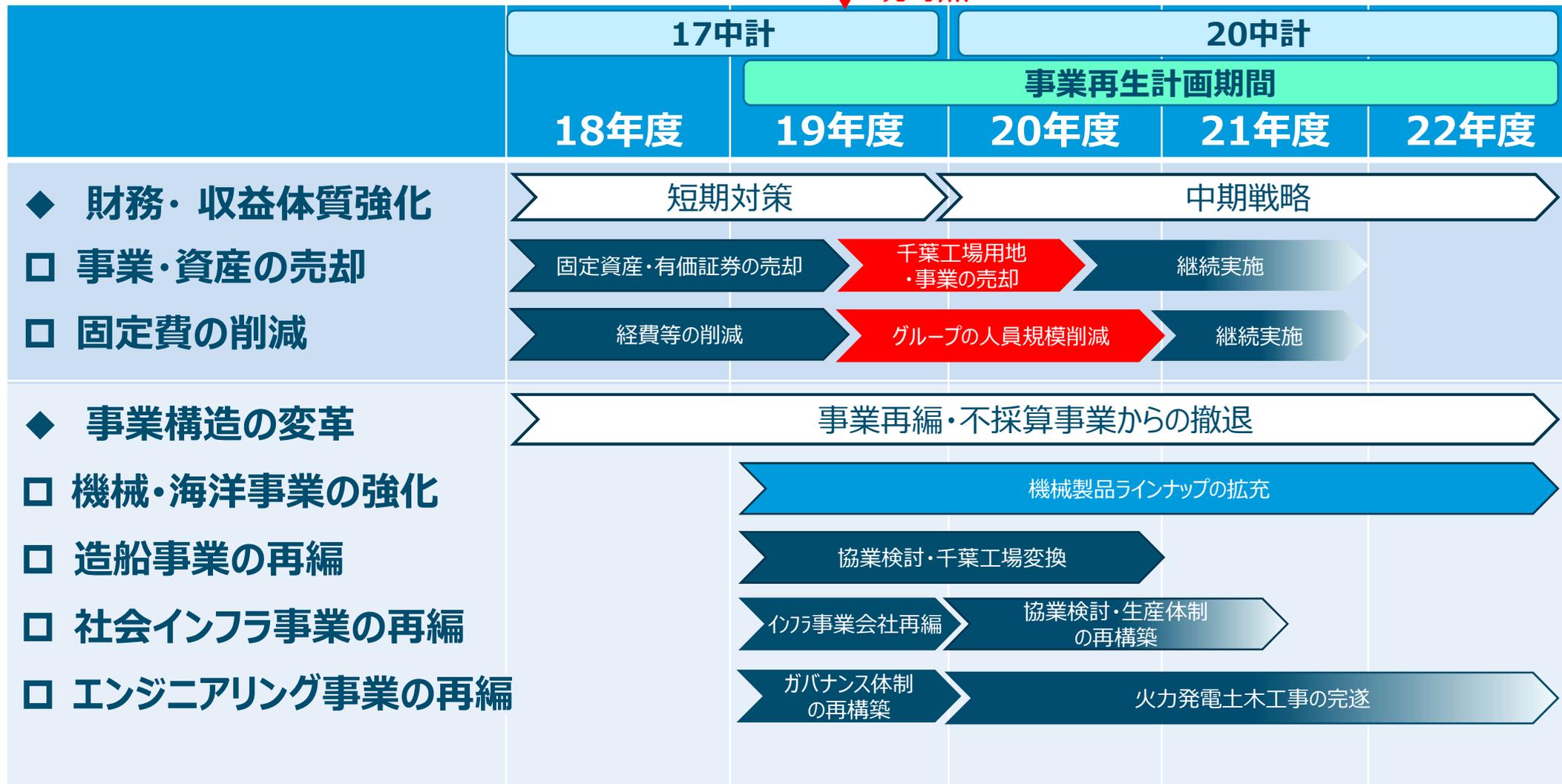
長期戦略（2025年度目標）

◆総資産利益率の改善

⇒ 売上高 経常利益率 6%以上 × 総資産回転率 1.0倍以上

事業規模は縮小するが、中期・長期の数値目標は変えない。
事業の選択と集中を早急に実行することで、目標達成を目指す。

▼ 現時点



事業再生計画スケジュールに従い、財務・収益体質強化および、事業構造の変革に向けて各施策を着実に実行しています。



MITSUMI E&S

社会に人に信頼されるものづくり企業であり続けます

To continue working as a company trusted by society and individual through products and services we offer

本資料のうち、当社の業績見通し、目標、計画、戦略等には将来に関する記述が含まれております。これらは現時点で把握可能な情報に基づき当社が合理的に判断した見通しであり、既知、未知のリスクや不確実性を含んでおります。従いまして、将来における当社の実際の業績または展開が大きく異なる可能性がございます。